

その常識、変えてみせる。

SHIFT



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月7日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)服部 太一 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	29,858	47.2	3,826	157.0	4,249	121.0	2,662	145.1
2021年8月期第2四半期	20,287	58.1	1,488	19.8	1,923	51.2	1,086	44.0

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 2,353百万円(124.5%) 2021年8月期第2四半期 1,047百万円(29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	151.57	150.77
2021年8月期第2四半期	63.44	61.49

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	37,278	23,273	61.7
2021年8月期	34,272	22,683	65.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 22,983百万円 2021年8月期 22,389百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	40.2	6,900	72.7	7,300	54.1	4,500	59.7	255.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	17,779,114株	2021年8月期	17,652,000株
2022年8月期2Q	187,445株	2021年8月期	125,324株
2022年8月期2Q	17,566,503株	2021年8月期2Q	17,121,856株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年8月期2Q 187,100株、2021年8月期 125,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(2022年8月期2Q 164,688株、2021年8月期2Q 65,231株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各金額については、収益認識基準等を適用した後の金額となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府による段階的な経済活動の再開や、全国的なワクチン接種の促進などにより経済水準が持ち直しの傾向にあるものの、世界的な変異株による感染症拡大やロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されるなどの社会情勢不安もあり、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安心/安全を守る施策として全従業員へ毎日の検温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を、2020年よりグループ会社一丸となって継続して取り組んでおります。また、当社グループは様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっており、現時点の経済活動状況を前提とすると、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体に変革を起こすDX(デジタル・トランスフォーメーション)という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムのクラウド環境などへの移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対しサービス提供が出来る人材の確保や育成が重要になってまいります。

また、新しい生活様式(ニューノーマル)の定着によって、ネットワークやアプリケーションを中心に社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、Emotetなどによるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては売上高29,858,329千円(前年同期比47.2%増)、営業利益3,826,417千円(前年同期比157.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,662,542千円(前年同期比145.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は508,788千円減少し、営業利益は755千円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、従前より注力業界として定めていた金融・流通業界に加えて、製造業・通信業などの顧客に対して長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は27,718,243千円(前年同期比47.2%増)、営業利益は5,331,128千円(前年同期比92.9%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は508,770千円減少し、営業利益は755千円減少しております。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供する顧客向け、品質管理工程やデバック業務、コンテンツの翻訳やローカライズ、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、サービスラインナップの拡充に加えて、競合との差別化を図ることによる業

界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めた結果、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は2,140,086千円（前年同期比46.9%増）、営業利益は622,095千円（前年同期比115.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,006,208千円増加し、37,278,363千円となりました。これは主に、納税等により現金及び預金が2,362,676千円減少しましたが、資本業務提携等により投資有価証券が3,628,482千円、売上増加により売掛金及び契約資産が864,873千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,416,560千円増加し、14,004,848千円となりました。これは主に、取引量の増加等のため買掛金が247,809千円、短期借入金が1,010,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ589,647千円増加し、23,273,515千円となりました。これは主に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等により自己株式が1,990,765千円増加し純資産額が減少しましたが、利益剰余金が2,662,542千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より2,262,674千円減少した結果、11,884,797千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは3,709,252千円の収入（前年同期は1,916,027千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加864,873千円や法人税等の支払額1,193,362千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上4,249,343千円、のれん償却額445,363千円、未払金及び未払費用の増加1,002,661千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは4,474,554千円の支出（前年同期は4,677,750千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出221,553千円や投資有価証券の取得による支出4,184,288千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは1,507,020千円の支出（前年同期は8,774,178千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,010,000千円や長期借入れによる収入1,000,000千円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1,084,674千円や自己株式の取得による支出2,000,590千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を売上高64,500百万円、営業利益6,900百万円、経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円へと修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年4月7日）公表いたしました「2022年8月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247,473	11,884,797
売掛金	5,967,611	-
売掛金及び契約資産	-	6,832,485
棚卸資産	603,911	759,928
その他	515,549	803,219
貸倒引当金	△29,565	△7,588
流動資産合計	21,304,981	20,272,842
固定資産		
有形固定資産	804,924	860,433
無形固定資産		
のれん	6,484,503	6,679,160
その他	963,234	931,167
無形固定資産合計	7,447,738	7,610,328
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597,982	7,226,464
その他	1,116,765	1,308,469
貸倒引当金	△235	△174
投資その他の資産合計	4,714,512	8,534,759
固定資産合計	12,967,174	17,005,521
資産合計	34,272,155	37,278,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291,685	1,539,495
短期借入金	10,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1,544,125	1,211,962
未払費用	1,709,077	1,850,549
未払法人税等	1,143,288	1,418,325
賞与引当金	250,057	293,227
その他	2,647,648	3,453,251
流動負債合計	8,595,884	10,786,813
固定負債		
長期借入金	2,672,091	2,920,614
その他	320,311	297,420
固定負債合計	2,992,402	3,218,034
負債合計	11,588,287	14,004,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,600	58,741
資本剰余金	16,365,668	16,597,349
利益剰余金	6,681,752	9,344,295
自己株式	△972,237	△2,963,002
株主資本合計	22,086,783	23,037,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,912	△59,640
為替換算調整勘定	△798	6,229
その他の包括利益累計額合計	303,114	△53,410
新株予約権	7,110	11,764
株式引受権	-	10,560
非支配株主持分	286,859	267,218
純資産合計	22,683,868	23,273,515
負債純資産合計	34,272,155	37,278,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	20,287,810	29,858,329
売上原価	14,376,986	19,835,453
売上総利益	5,910,824	10,022,876
販売費及び一般管理費	4,422,172	6,196,459
営業利益	1,488,651	3,826,417
営業外収益		
受取利息	96	588
受取配当金	42,207	58,299
助成金収入	446,820	362,636
その他	16,696	11,851
営業外収益合計	505,820	433,375
営業外費用		
支払利息	7,352	8,131
資金調達費用	61,880	-
支払手数料	1,200	2,035
その他	999	282
営業外費用合計	71,432	10,449
経常利益	1,923,039	4,249,343
税金等調整前四半期純利益	1,923,039	4,249,343
法人税等	834,334	1,539,765
四半期純利益	1,088,704	2,709,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,552	47,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,152	2,662,542

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	1,088,704	2,709,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,750	△363,553
為替換算調整勘定	△6,991	7,027
その他の包括利益合計	△40,742	△356,525
四半期包括利益	1,047,962	2,353,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045,409	2,306,017
非支配株主に係る四半期包括利益	2,552	47,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,923,039	4,249,343
減価償却費	210,631	249,541
のれん償却額	359,552	445,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,338	△22,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,233	43,169
受取利息及び受取配当金	△42,303	△58,888
支払利息	7,352	8,131
助成金収入	△446,820	△362,636
為替差損益(△は益)	△2,203	△3,656
売上債権の増減額(△は増加)	△947,862	△864,873
棚卸資産の増減額(△は増加)	△146,775	△156,017
前払費用の増減額(△は増加)	△89,986	△241,564
仕入債務の増減額(△は減少)	403,020	247,809
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	638,399	1,002,661
その他	△60,104	△47,124
小計	1,845,512	4,489,221
利息及び配当金の受取額	42,303	58,888
利息の支払額	△7,352	△8,131
助成金の受取額	446,820	362,636
法人税等の支払額	△411,256	△1,193,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,027	3,709,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,216	△221,553
無形固定資産の取得による支出	△36,415	△42,520
投資有価証券の取得による支出	△270,090	△4,184,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,200,669	—
敷金の差入による支出	△162	△34,224
敷金の回収による収入	9,318	7,821
その他	486	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,677,750	△4,474,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,010,000
長期借入れによる収入	510,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△545,278	△1,084,674
株式の発行による収入	9,746,849	211,555
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△640,020
自己株式の取得による支出	△930,097	△2,000,590
その他	△7,293	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,774,178	△1,507,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,098	9,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,007,357	△2,262,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,524,000	14,147,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,531,358	11,884,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等を行ったことにより、自己株式が1,990,765千円増加し株主資本は減少しましたが、利益剰余金を2,662,542千円計上したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は23,037,382千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

準委任契約に係る収益について、従前は検収基準で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準で収益を認識しております。また、広告枠販売に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高と売上原価がそれぞれ508,788千円、508,032千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ755千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,830,513	1,457,297	20,287,810	—	20,287,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,830,513	1,457,297	20,287,810	—	20,287,810
セグメント利益	2,763,965	289,146	3,053,112	△1,564,460	1,488,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,564,460千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの償却額は、全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ホープスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第2四半期連結累計期間において全社資産として、のれんが3,720,882千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,718,243	2,140,086	29,858,329	—	29,858,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,718,243	2,140,086	29,858,329	—	29,858,329
セグメント利益	5,331,128	622,095	5,953,224	△2,126,806	3,826,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,126,806千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの償却額は、全社費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	
エンジニアリング	25,969,460	2,140,086	28,109,547
ツール・ライセンス販売	563,726	—	563,726
物販等	1,185,056	—	1,185,056
顧客との契約から生じる収益	27,718,243	2,140,086	29,858,329
外部顧客への売上高	27,718,243	2,140,086	29,858,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。